

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルエツ

コード番号 8178 URL <http://www.maruetso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 惠三

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 渡辺 俊夫

TEL 03-3590-0016

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日

平成21年11月16日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	171,101	—	4,177	—	4,041	—	3,744	—
21年2月期第2四半期	170,958	2.2	4,131	20.5	3,920	20.8	3,565	128.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	29.99	29.97
21年2月期第2四半期	28.55	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	128,464	56,080	43.6	448.59
21年2月期	125,760	53,009	42.2	424.60

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 55,996百万円 21年2月期 53,009百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	6.00	6.00
22年2月期	—	3.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000 ～343,000	△0.7 ～0.2	7,500 ～8,500	△9.7 ～2.4	7,000 ～8,000	△10.8 ～1.9	6,000 ～7,000	△3.3 ～12.8	48.07 ～56.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	128,894,833株	21年2月期	128,894,833株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	4,067,619株	21年2月期	4,049,238株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	124,832,464株	21年2月期第2四半期	124,872,739株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策等により一部で回復の兆しがみられるものの、対策一巡後の失速懸念や今後の為替動向、新型インフルエンザ流行による影響等、回復へのマイナス要因もあり、先行き不透明な状況が続いています。

小売業界では、業種・業態を越えた企業間競争の激化及び天候不順の影響による季節商品の不振、景気低迷による雇用、所得環境の悪化からお客様の生活防衛意識が一段と強まる等、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中「スピードと競争」を基本テーマとして各施策に取り組みました結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,711億1百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は41億77百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は40億41百万円（前年同期比3.1%増）、四半期純利益は37億44百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しています。

## ・セグメントの状況

## (小売事業)

小売事業につきましては、お客様の生活防衛意識の高まりと節約志向にお応えするため、お客様に支持される価格の実現及び心地よく快適なお買い物をしていただけるサービス・売場の実現を目指しました。

商品施策面では、お客様の節約志向にお応えするため生活必需品を中心に買得価格でご提供する月間特選ならびに低価格型のプライスPB（プライベートブランド）、店長の太鼓判を「生活応援価格」と銘打ちご提供しています。

また、価格面だけではなく地域ごとのお客様のニーズにお応えするため、品質（「上中並」の商品）と量目（「大中小」の商品）の品揃え充実を図り、お客様にお選びいただける売場づくりに努めました。

販売施策面では、ビッグセールとして本年3月に「春の総力祭」、6月に「夏の総力祭」を開催するとともに、恒例企画となっている「大均一祭」の強化を図りました。

なお、今中元期より「食の専門店」であるマルエツ独自のギフトを展開しました。

ギフト商品につきましては、日頃からご好評をいただいている「優夢牛（ゆうゆめぎゅう）」や宮崎県産「新仔（しんこ）うなぎ」「富良野メロン」等、当社独自開発商品やおすすめの生鮮ギフトを含め、約1,200品目を販売しました。

さらに、従業員がお客様視点で自店を評価し改善するための新たなマネジメントツールとして「絆・通信簿」を導入し、快適なお買物をしていただける売場やサービスの充実に努めました。

この他、本年6月1日の薬事法改正に対応して「フーデックスプレス他店」他全10店舗で、新たに医薬品の販売を開始し販売店舗は合計59店舗となりました。

店舗では、マルエツナリア武蔵浦和店（埼玉県）、ポロロッカ千石店（東京都）の他、都心型のスーパーコンビニエンス機能を有した小型実験店舗2店舗の合計4店舗を新設した結果、当第2四半期末の店舗数は246店舗となりました。

また、既存店の活性化を図るため改装やその地域のマーケットに対応した業態への移管を行い、合計18店舗を実施しました。

環境保全活動では、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の全店認証取得を目指し、サンデーマート、ポロロッカ屋号店舗において食品廃棄物の削減等、環境負荷低減への取り組みを開始した結果、本年9月2日に全社で認証を取得しました。

社会貢献活動では、飲料自動販売機売上金の1%相当額を当社店舗のある地域の社会福祉協議会等へ寄付する活動を継続して実施しています。

これらの結果、小売事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,691億46百万円、営業利益は40億79百万円となりました。

## (不動産事業)

株式会社マルエツ開発では、不動産賃貸及び駐車場管理の効率的運営等に努めた結果、不動産事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は19億3百万円、営業利益は65百万円となりました。

## (その他の事業)

その他の事業につきましては、商品開発を担当している株式会社クローバ商事、ポイントカード運用に関わる業務を行っている株式会社トマトスタンプ、事務代行サービス及び人材派遣を行っている株式会社マノにより構成され、これら小売周辺業務を通じ継続して当社グループ内での取り扱い業務の拡大を図りました。

この結果、その他の事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は51百万円、営業利益は33百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億4百万円増加し1,284億64百万円となりました。主に、売掛金の増加及び店舗の新設等により有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計額は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少し723億83百万円となりました。これにつきましては、主に暦日数の影響による季節的要因により買掛金が増加したものの有利子負債が減少したことによるものです。

なお、有利子負債は、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少し、296億77百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上、配当金の支払及び新株予約権の発行等により前連結会計年度末に比べ30億71百万円増加し560億80百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し83億90百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益39億19百万円、減価償却費18億64百万円、仕入債務の増加額9億28百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は57億47百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出42億64百万円、無形固定資産の取得による支出11億28百万円、差入保証金の回収による収入12億28百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は44億46百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増額2億10百万円、長期借入金の返済による支出8億31百万円、配当金の支払額7億47百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は13億77百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後におきましても景気の先行き不透明感が続く中、お客様の節約志向は一段と強まるものと思われま

す。このような状況の中、第2四半期までの進捗状況を加味した結果、通期業績予想を下記のとおり修正します。

【平成22年2月期 通期連結業績予想】

(単位 百万円、%)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	347,000 ~350,000	7,500 ~8,500	7,000 ~8,000	5,200 ~6,700
今回修正予想 (B)	340,000 ~343,000	7,500 ~8,500	7,000 ~8,000	6,000 ~7,000
増減額 (B-A)	△7,000 ~△7,000	—	—	800 ~300
増減率 (%)	△2.0 ~△2.0	—	—	15.4 ~4.5
(ご参考)前期実績	342,337	8,304	7,847	6,203

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しています。

この変更による第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,390	8,466
売掛金	2,169	1,611
商品	8,268	8,476
その他	6,577	6,342
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,401	24,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,642	29,243
土地	29,114	28,764
その他(純額)	7,465	6,902
有形固定資産合計	67,222	64,909
無形固定資産	2,319	1,608
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804	1,678
差入保証金	30,794	31,745
繰延税金資産	584	581
その他	989	1,377
貸倒引当金	△653	△1,035
投資その他の資産合計	33,520	34,347
固定資産合計	103,062	100,864
資産合計	128,464	125,760
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,583	19,403
短期借入金	1,000	790
1年内返済予定の長期借入金	11,124	11,406
未払法人税等	376	558
商品券引換引当金	16	18
訴訟損失引当金	—	333
その他	10,268	10,856
流動負債合計	43,369	43,366
固定負債		
長期借入金	17,553	18,102
退職給付引当金	854	382
長期預り保証金	7,275	7,306
その他	3,331	3,593
固定負債合計	29,014	29,385
負債合計	72,383	72,751

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金	9,801	9,801
利益剰余金	10,663	7,668
自己株式	△2,019	△2,011
株主資本合計	55,995	53,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	84	—
純資産合計	56,080	53,009
負債純資産合計	128,464	125,760

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	167,911
売上原価	120,314
売上総利益	47,596
営業収入	3,189
営業総利益	50,786
販売費及び一般管理費	46,608
営業利益	4,177
営業外収益	
受取利息	45
匿名組合投資利益	123
雑収入	52
営業外収益合計	222
営業外費用	
支払利息	231
固定資産除却損	87
雑損失	39
営業外費用合計	358
経常利益	4,041
特別利益	
受取保険金	253
貸倒引当金戻入額	17
特別利益合計	270
特別損失	
減損損失	231
訴訟関連損失	141
店舗閉鎖損失	20
特別損失合計	393
税金等調整前四半期純利益	3,919
法人税、住民税及び事業税	177
法人税等調整額	△2
法人税等合計	174
四半期純利益	3,744

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,919
減価償却費	1,864
減損損失	231
退職給付引当金の増減額(△は減少)	472
受取利息及び受取配当金	△45
支払利息	231
固定資産除却損	89
訴訟関連損失	141
受取保険金	△253
匿名組合投資損益(△は益)	△123
売上債権の増減額(△は増加)	△557
たな卸資産の増減額(△は増加)	210
仕入債務の増減額(△は減少)	928
その他	△403
小計	6,704
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△260
損害賠償金の支払額	△496
訴訟和解金の支払額	△180
保険金の受取額	253
法人税等の支払額	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△4,264
無形固定資産の取得による支出	△1,128
差入保証金の差入による支出	△298
差入保証金の回収による収入	1,228
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	210
長期借入金の返済による支出	△831
自己株式の取得による支出	△8
自己株式の処分による収入	0
配当金の支払額	△747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76
現金及び現金同等物の期首残高	8,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,390

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4)継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5)セグメント情報  
【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	169,146	1,903	51	171,101	—	171,101
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	98	276	627	1,002	(1,002)	—
計	169,245	2,179	678	172,104	(1,002)	171,101
営業利益	4,079	65	33	4,177	—	4,177

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しています。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 …… スーパーマーケット等の事業です。
- ・不動産事業 …… 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業です。
- ・その他の事業 …… 事務処理の受託業務、商品開発等です。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

【定性的情報・財務諸表等】4.(3)②に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。

なお、この変更による第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間において、海外売上がないため、該当事項はありません。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成20年8月31日〕	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 売 上 高	167,754	100.0
II 売 上 原 価	121,083	72.2
売 上 総 利 益	46,670	27.8
III 営 業 収 入	3,204	1.9
営 業 総 利 益	49,874	29.7
IV 販売費及び一般管理費	45,743	27.2
営 業 利 益	4,131	2.5
V 営 業 外 収 益		
1 受取利息	58	
2 匿名組合投資利益	125	
3 雑収入	44	0.1
VI 営 業 外 費 用		
1 支払利息	265	
2 コマーシャルペーパー利息	4	
3 固定資産除却損	102	
4 雑損失	67	0.3
経 常 利 益	3,920	2.3
VII 特 別 利 益		
1 立退補償金収入	420	0.3
VIII 特 別 損 失		
1 減損損失	483	
2 店舗閉鎖費用	135	0.4
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		3,721
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	159	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4	0.1
中 間 純 利 益		3,565
		2.1

(2)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成20年8月31日〕
区 分	金 額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	3,721
減価償却費	1,617
減損損失	483
退職給付引当金の増減額	17
前払年金費用の増減額	253
貸倒引当金の増減額	0
受取利息及び受取配当金	△ 58
支払利息	265
固定資産除却損	199
匿名組合投資利益	△ 125
売上債権の増減額	△ 459
たな卸資産の増減額	8
仕入債務の増減額	2,731
未払消費税等の増減額	94
預り保証金の増減額	△ 86
その他の	380
小計	9,044
利息及び配当金受取額	58
利息支払額	△ 268
法人税等支払額	△ 291
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,543
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,961
無形固定資産の取得による支出	△ 240
差入保証金の増加による支出	△ 194
差入保証金の減少による収入	1,037
貸付けによる支出	△ 12
貸付金の回収による収入	30
その他の	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,334
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	△ 3,500
長期借入金の返済による支出	△ 649
コマーシャルペーパーの純増減額	△ 2,000
自己株式の取得による支出	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,174
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	33
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	8,587
<b>VII 現金及び現金同等物中間期末残高</b>	8,621